

# 介護報酬増額へこそ

## 民医連 財務・厚労両省に要請

全日本民主医療機関連合会（藤木衛会長）の山田智副会長は8日、2015年年度介護報酬改定について要請しました。

介護報酬は介護サービスの公定価格。昨年末、財務省が予算編成に向け6%の介護報酬引き下げを提言し、社会福祉法人の「内部留保」問題なども理由に引き下げる方向で調整を進めていると報じられていました。

代表者は財務、厚労両相手に、「介護報酬は引き上げをはかる」「サービス利用者の負担増とならない手立てを講じる」「消費税増税によるない必要財源を政府が責任をもって確保する」との3点を要請しました。

各地の代表が、「都の有

効求人倍率は4倍を超えており、「報酬を減らさないと立ち行かなくなる現状」など、深刻な人手不足状況だと話しました。

要請に出席した日本共産

の実情を訴えました。「寝たきりや難病の方などの在宅を支えてきた小さな事業所が、『やつていけない』とすでに閉鎖している」

（千葉）、「社会福祉法人の『内部留保』がいわれるが、『社会福祉法人に『内部留

保』があるなど」というが、一般企業のそれとは全く違う。大企業には法人税を減税する一方で、介護報酬を下げるのはおかしい」と指摘しました。

むなくためてているもの。経営者には、「プラス改定をすべきだ」と述べました。

厚労省の担当者は、「地

山田副会長が、民医連加盟の社会福祉法人の「介護」ようにしたい。要望を大臣に伝える」と語りました。



担当者は要望書を手渡す  
山田副会長（左から3人目）。その右は小池晃参  
院議員（8日、財務省）

1/9  
赤旗